

## 自律型無人探査機（AUV）官民プラットフォームの設置について

令和 5 年 5 月 24 日

内閣府総合海洋政策推進事務局

## 1. 趣旨、目的

自律型無人探査機（AUV）は、洋上風力発電をはじめとする海域利活用における省人化や海の可視化等を可能とする高いポテンシャルがある技術として、その国産化・産業化が期待されている。第 4 期海洋基本計画（令和 5 年 4 月 28 日閣議決定）においても、AUV 等について早期の社会実装に向けた戦略を策定、実行していくとの記載がなされており、AUV に取り組む我が国の企業、大学・公的機関、関係府省等が連携し、現状の正確な把握と俯瞰的な視点から戦略策定を進めていく必要がある。そこで、AUV の社会実装に向けた交流や様々な情報共有を促進するとともに、戦略策定に向けた将来ビジョンやロードマップ等について検討するための官民プラットフォームを設立する。

## 2. 実施内容、体制

本プラットフォームは、AUV の製造、要素技術開発、運用、利用に関連する企業、大学・公的機関、関係府省等が広く参加し、情報交流・共有を促進するとともに、AUV 戦略の主要要素である将来ビジョンやロードマップ等の素案について検討する。また、AUV の社会実装に向けた促進方策（共通基盤の構築、制度環境整備、官民の連携、研究開発の推進、人材育成等）について検討する。内閣府総合海洋政策推進事務局が事務局をつとめ、議長の選任を含む運営を担う。検討状況や結果については、適宜、総合海洋政策本部参与会議・PT に報告する。構成員は別紙の通りである。

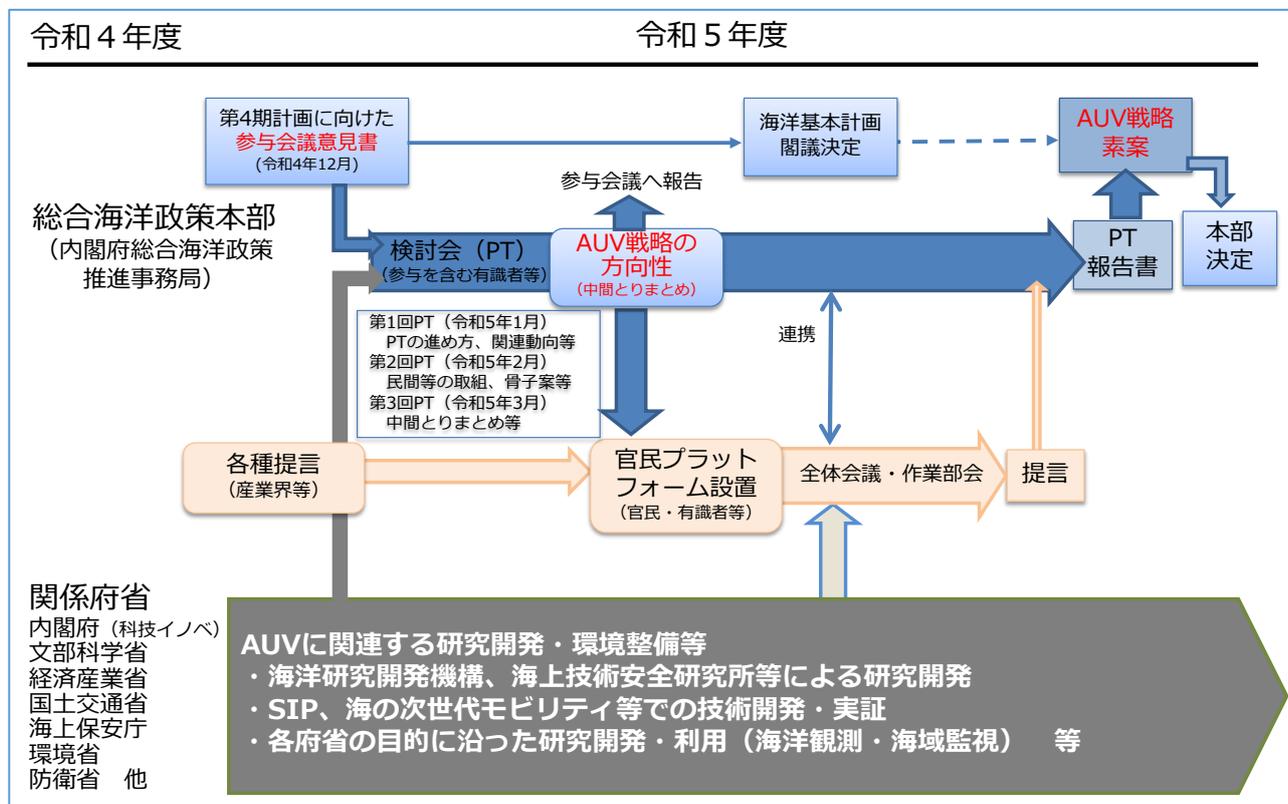
## 3. スケジュール

令和 5 年 5 月 24 日に第 1 回全体会議を開催し、令和 5 年度内に合計 3 回の全体会議を行い、検討結果を取りまとめる。また、別に設置する作業部会（技術部会、利用部会）にて、個別の課題に沿った検討を行う。

以上



図：官民プラットフォームの検討の流れ



参考図：AUV 戦略の検討スケジュール

自律型無人探査機（AUV）官民プラットフォーム

構成員（令和5年10月）

## 【共同議長】

佐藤弘志（海洋産業タスクフォース運営委員会副委員長、AUV開発戦略チームリーダー）  
永橋賢司（国立研究開発法人海洋研究開発機構理事補佐）

## 【民間企業】（52社／分野別）

重工メーカー：株式会社IHI、エムエイチアイマリテック株式会社、川崎重工業株式会社、三菱重工業マリタイムシステムズ株式会社

IT・通信：沖電気工業株式会社、株式会社KDDI総合研究所、日本電気株式会社、日本電信電話株式会社 他

センサー等：株式会社OKIコムエコーズ、株式会社島津製作所、株式会社ソニック、東京計器株式会社、日本航空電子工業株式会社、Nortek ジャパン合同会社、古野電気株式会社

海洋資源開発：エクイノールジャパン合同会社、石油資源開発株式会社

海洋土木・エンジニアリング等：あおみ建設株式会社、加賀建設株式会社、五洋建設株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、東洋建設株式会社、日本海工株式会社、深田サルベージ建設株式会社

洋上風力・インフラ：コスモエコパワー株式会社、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社、東京湾横断道路株式会社

海洋調査：いであ株式会社、株式会社エイト日本技術開発、株式会社オーシャン・ジオフロンティア、川崎地質株式会社、国際航業株式会社、三洋テクノマリン株式会社、株式会社地球科学総合研究所、株式会社東京久栄、株式会社パスコ

海運・船舶運航：海洋技術開発株式会社、日本海洋事業株式会社、日本郵船株式会社

金融・保険・コンサル：東京海上日動火災保険株式会社、DRONE FUND 株式会社、PwC コンサルティング合同会社

商社・代理店：株式会社オーシャンウィングス、株式会社グローバルハート、株式会社東陽テクニカ、株式会社ハイドロシステム開発、マリメックス・ジャパン株式会社  
スタートアップ・製造等：次世代海洋調査株式会社、株式会社FullDepth、株式会社プロドローン 他

## 【関連団体】（13団体）

一般財団法人エンジニアリング協会、一般社団法人海洋産業研究・振興協会、海洋産業タスクフォース、一般社団法人海洋調査協会、一般社団法人センサイト協議会、一般財団法人日本海事協会、一般社団法人日本水中ドローン協会、特定非営利活動法人日本水中ロボネット、一般社団法人日本造船工業会、一般社団法人日本風力発電協会、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、一般社団法人防衛装備工業会、公益社団法人無人機研究開発機構

**【公的機関等】**

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構、第3期戦略的イノベーション創造プログラム（海洋課題）

**【教育機関】**

国立大学法人長崎大学、広島商船高等専門学校

**【地方公共団体】**

神戸市

**【専門家】**

浦環（東京大学名誉教授）

木村里子（京都大学東南アジア地域研究研究所准教授）

小村良太郎（石川工業高等専門学校教授）

近藤逸人（東京海洋大学学術研究院教授）

杉松治美（東京大学生産技術研究所特任研究員）

高木健（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

巻俊宏（東京大学生産技術研究所准教授）

山本郁夫（長崎大学副学長・教授）

**【関連府省】**

内閣府、文部科学省、資源エネルギー庁、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省

**【事務局】**

内閣府総合海洋政策推進事務局

株式会社三菱総合研究所

以上